

中国のポイント 1:イノベーションを深めることができるか

旧来産業は衰退

中国政府は製造業の競争力強化に向け、2015年に「中国製造 2025」を公表している。建国 100 年を迎える 2049 年までに世界の製造業を率いる「製造強国」になるとの目標の下、重点 10 分野の成長促進を掲げている（図表 2-16）。

中長期的に、付加価値を生み出す業種構成は変化している（図表 2-17）。2000 年以降に各業種が第 2 次産業の売上高に占める割合をみると、鉱業や繊維、鉄鋼といった旧来産業のシェアが低下傾向にある一方、輸送用機械などのシェアが上昇している。**過剰生産能力の調整と重点分野の育成は、中国の長期的な産業構造の変化の過程にあり、今後も緩やかに進んでいくだろう。**

図表 2-16

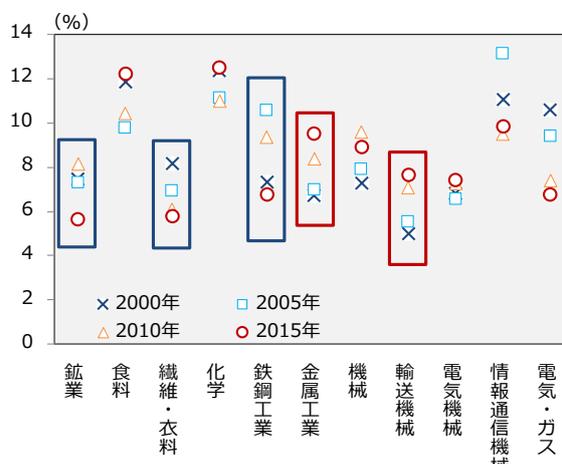
情報通信、自動車などに重点
中国製造 2025 重点 10 分野

①次世代情報通信技術
②先端デジタル制御工作機械とロボット
③航空・宇宙設備
④海洋建設機械・ハイテク船舶
⑤先進軌道交通設備
⑥省エネ・新エネルギー自動車
⑦電力設備
⑧農業用機械設備
⑨新材料
⑩バイオ医療・高性能医療機械

出所：各種資料より三菱総合研究所作成

図表 2-17

鉱業、繊維が低下も、輸送機械などは上昇
産業別の付加価値シェアの推移



注：青はシェアが低下した業種、赤はシェアが上昇した業種。
出所：中国国家统计局

自動車やスマートフォンなど重点分野の生産能力は着実に向上

重点項目について、生産性の向上は足元で十分に進んでいるのか。中国の自動車保有率は、2015 年時点で 10.3%と日本の 1970 年代前半頃の水準であり、中国では今まさに自動車の普及期にある（図表 2-18）。政府の新エネルギー自動車の普及促進を受け、電気自動車の生産が本格化しており、リチウムイオン電池の開発が進むなど新エネルギーに関する技術発展も進んでいる（ただし、シェアエコノミーや自動運転技術の発達などが都市部を中心に自動車販売の下押し要因となる可能性もある）。

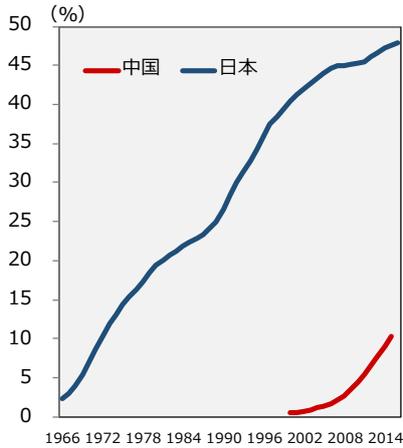
スマートフォンの生産能力も急速に向上している。スマートフォンの世界販売台数は、近年サムスンとアップルの 2 強が続いていたが、2015 年頃を境に中国メーカーの販売が急速に増加している（図表 2-19）。スマートフォンで多く用いられる集積回路の輸出入の動向をみると、約 1,600 億ドルと巨額の輸入超過を抱えており、特に半導体など高度な部品については現時点では自国で十分に生産できる能力はないといえる（図表 2-20）。

しかし、過去に自動車販売の進展を背景に、比較的高い技術水準を要する鋼板で輸入超過を解消したように、巨額投資や完成品メーカーの部品調達の内製化が進むとみられる。中国においては、各企業の合従連携が進む中、**自前で地産地消のサプライチェーンを構築し、生産能力を向上させていくだろう。**

図表 2-18

自動車の普及は本格化

1人当たりの乗用車保有率

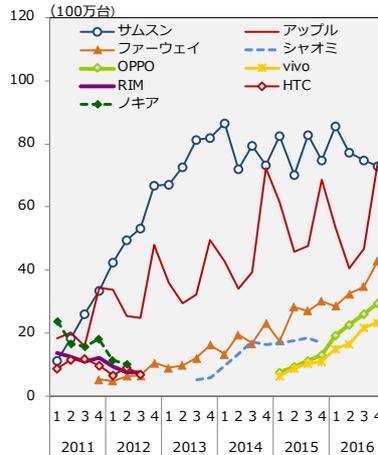


出所：中国国家統計局、中国運輸省

図表 2-19

スマホ販売台数は急速に増加

世界のスマホ販売台数

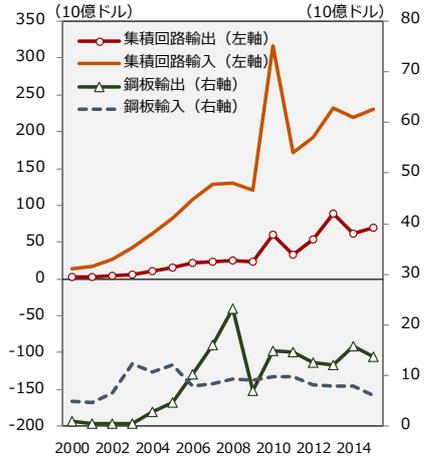


出所：IDC

図表 2-20

電子部品の内製化が進む可能性も

集積回路と鋼板の輸出入額



出所：UN comtrade

新陳代謝は活発、新産業の台頭も急速に進む

第3次産業の技術革新も進みつつある。代表的な仮想通貨であるビットコインの取引量は、中国が取引量全体の約8割を占める。中国人民銀行は、2014年に仮想通貨に関する専門チームを設立。2016年1月にも、中国人民銀行が仮想通貨に関する研究会を開いている。中国の仮想通貨をめぐる動きについては不透明な点も多いが、政府・企業・大学などが連携し、ブロックチェーンの研究を本格化させているものと考えられる。中国政府は、中国発の仮想通貨を普及させることで、政府の管理のもと、仮想通貨で世界の主導権を握ることを目指している可能性がある。

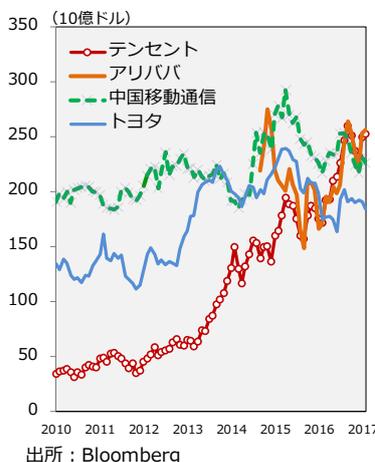
情報通信分野の発展もめざましい。携帯向け対話アプリ「微信」を手がけるテンセントや、ネット通販や決済サービスアリペイを展開するアリババなど、情報通信関連の新興企業が急成長している。第3者モバイル決済¹市場の成長も目覚ましい(図表2-21、2-22)。

スタートアップ企業への投資も急速に増加し、いまや米国に次ぐ起業大国となっているほか、研究開発費も官民合わせて年1.5兆元と同じく世界第2位の規模を占めている(図表2-23)。技術水準は日米独などの水準にまでは届いていないものの、**旧来産業から新産業への新陳代謝が継続的に行われれば、中国のイノベーションの力は今後も着実に高まっていくだろう。**

図表 2-21

アジア最大の企業に

アリババ、テンセントの時価総額

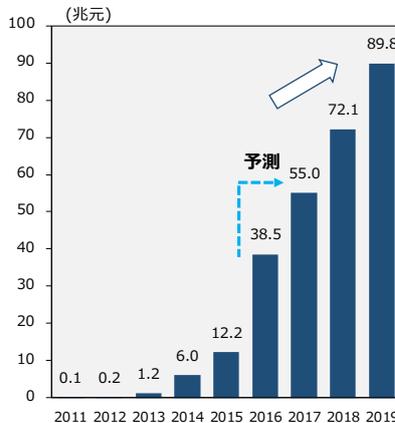


出所：Bloomberg

図表 2-22

第3者モバイル決済が普及

第3者モバイル決済市場

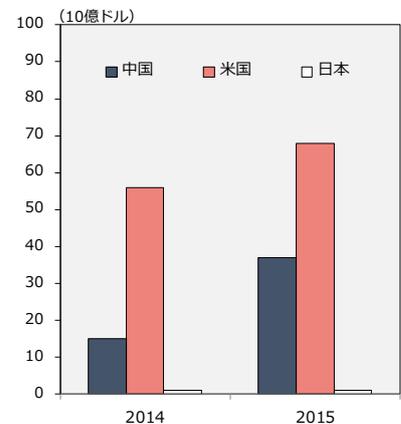


注：推計はiResearch。出所：iResearch

図表 2-23

起業も活発化

スタートアップ企業の資金調達額



出所：ベンチャーエンタープライズセンター(VEC), Bloomberg (Preqin Ltd.調べ)

¹ 購入者と販売者以外の第3者が取引を仲介して決済を行うサービス。